

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社

コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 馬場 豊吉

TEL 03-5447-3577

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	567	—	84	—	87	—	49	—
20年3月期第1四半期	433	—	66	—	68	—	67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2,428.89	2,415.82
20年3月期第1四半期	3,332.35	3,281.93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,116	1,644	52.5	81,036.55
20年3月期	3,098	1,593	51.2	78,607.66

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,636百万円 20年3月期 1,587百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,100	21.9	170	13.2	170	10.1	90	3.1	4,455.45
通期	2,600	34.7	430	34.1	440	32.9	240	29.6	11,881.19

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,200株 20年3月期 20,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 20,200株 20年3月期第1四半期 20,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済に減速感が強まると同時に、世界的な金融資本市場の混乱、原油を始めとする素材価格の高騰等の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社の主力サービスである信用リスク保証サービスは堅調に推移いたしました。また、昨年度に開設した、九州支店及び名古屋オフィスが本格的に稼動し始めたことにより、地方銀行を始めとする提携先や顧客との関係強化を進めることができました。

事業法人向けサービスにおいては、昨年度以降、新たに営業に関する提携を行なった地方銀行との関係強化に努めた結果、各地域での新たな保証契約の増加に繋がりました。また地方銀行との1県1行の提携戦略に基づき、四国銀行と新たに業務提携を行ってきた結果、業務提携を行う地方銀行は計28行となりました。

金融法人向け保証サービスにおいては、引き続き、様々な金融法人に対する営業活動を積極的に行うとともに、地方銀行の債権買取に伴う保証が拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期における業績は、売上高567,253千円、営業利益84,723千円、経常利益87,567千円、四半期純利益49,063千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、3,116,135千円となり、前事業年度末に比べて0.6%増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べて471,044千円減少し、2,516,038千円(前事業年度末比84.2%)となりました。これは主に国債の購入に伴い、現金及び預金が425,636千円減少したことによるものであります。

一方、国債の購入により投資有価証券が491,864千円増加した結果、固定資産は600,097千円(前事業年度末比539.7%)となりました。

流動負債については、保証契約数の増加に伴い前受金が増加しておりますが、一方で未払法人税が79,687千円減少したこと等により、流動負債合計は1,407,054千円(前事業年度末比97.6%)となりました。

固定負債については、前事業年度末に比べ1,195千円増加し、64,091千円(前事業年度末比101.9%)となりました。

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ51,747千円増加し、1,644,989千円(前事業年度末比103.2%)となりました。これは主に、四半期純利益を計上したことにより、繰越利益剰余金が49,063千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ925,636千円減少し、1,140,492千円となりました。

当第1四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は73,535千円となりました。主な増加要因は、業績の順調な推移により、税引前四半期純利益を87,567千円計上したこと及び前払費用の減少20,761千円、未収入金の減少26,181千円及び前受金の増加35,615千円であります。一方で法人税等の支払により、資金は113,517千円減少しております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果減少した資金は999,171千円となりました。これは主に、定期預金の預入500,000千円によるもの及び投資有価証券の購入491,680千円に伴うものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増減はありませんでした。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、概ね計画通りの推移となりました。

今後につきましては、米国経済が後退に向かっていることや、原材料価格の急騰により中小企業を中心に収益悪化が懸念される等、経済の先行きに不透明感が増しております。

企業倒産件数は、米国景気の後退に伴う国内景気の減速や企業収益の悪化から、今後も引き続き緩やかな増加傾向が続くと見込んでおり、このような経済情勢において、信用不安の高まりから、当社サービスに対するニーズが喚起されると考えられます。

当社といたしましては①販売チャネルの強化、②保証対象債権の拡大、③低コスト化による顧客層の拡大の3つの戦略を基本の柱とし、事業法人向けサービス、金融法人向けサービスの更なる強化を図ることでこれらのニーズに 대응してまいります。

一方で、景気の先行き不透明感を鑑み、リスク引受け時における業種の選別や、リスク度合いを考慮した顧客のセグメント化等を行なうことにより、安定したリスク引受けに努めてまいります。

また、今後、当社は信用リスク流動化先の一つとして匿名組合出資を通じてファンドを組成し、信用リスクの一部を実質的に自己で引受けることとなります。従いまして、当ファンドの損害率が急激に悪化した場合には、当社の業績に影響を与えることとなりますが、現段階では、損害率の悪化要因となる事象は認識しておりません。

平成21年3月期の業績予想は、平成20年5月14日に発表いたしました売上高2,600百万円、営業利益430百万円、経常利益440百万円、当期純利益240百万円から変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算方法

当会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,492	2,616,129
売掛金	4,414	9,804
前払費用	221,409	242,170
繰延税金資産	17,713	17,713
未収入金	74,571	100,752
その他	7,436	511
流動資産合計	2,516,038	2,987,082
固定資産		
有形固定資産	46,582	48,936
無形固定資産	11,273	12,105
投資その他の資産		
投資有価証券	491,864	—
その他	50,376	50,149
投資その他の資産合計	542,240	50,149
固定資産合計	600,097	111,191
資産合計	3,116,135	3,098,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,491	56,583
未払法人税等	40,287	119,975
賞与引当金	13,152	15,518
前受金	1,244,687	1,209,071
その他	45,436	40,986
流動負債合計	1,407,054	1,442,135
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,638	22,896
長期預り保証金	38,452	40,000
固定負債合計	64,091	62,896
負債合計	1,471,145	1,505,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,575	1,048,575
資本剰余金	458,575	458,575
利益剰余金	129,788	80,724
株主資本合計	1,636,938	1,587,874
新株予約権	8,051	5,367
純資産合計	1,644,989	1,593,242
負債純資産合計	3,116,135	3,098,274

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	567,253
売上原価	277,447
売上総利益	289,806
販売費及び一般管理費	205,083
営業利益	84,723
営業外収益	
受取利息	2,840
その他	3
営業外収益合計	2,844
経常利益	87,567
税引前四半期純利益	87,567
法人税、住民税及び事業税	38,503
四半期純利益	49,063

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	87,567
減価償却費	4,048
株式報酬費用	2,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,365
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,742
受取利息	△2,840
売上債権の増減額(△は増加)	5,390
仕入債務の増減額(△は減少)	6,907
前払費用の増減額(△は増加)	20,761
未収入金の増減額(△は増加)	26,181
前受金の増減額(△は減少)	35,615
その他	△25
小計	186,666
利息の受取額	385
法人税等の支払額	△113,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△6,608
無形固定資産の取得による支出	△627
投資有価証券の取得による支出	△491,680
敷金の差入による支出	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△925,636
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,492

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額	構成比
I 売上高	433,196	100.0
II 売上原価	200,538	46.3
売上総利益	232,657	53.7
III 販売費及び一般管理費	166,090	38.4
営業利益	66,567	15.3
IV 営業外収益	1,727	0.4
V 営業外費用	—	
経常利益	68,294	15.7
VI 特別損失	—	
税引前四半期純利益	68,294	15.7
税金費用	981	0.2
四半期純利益	67,313	15.5

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	68,294
減価償却費	2,599
役員退職慰労引当金の増加額	2,094
受取利息	△1,727
株式交付費	—
上場関連費用	—
固定資産除却損	—
売上債権の減少額	10,121
仕入債務の増減額(△は減少)	1,274
前払費用の増加額	△59,988
未収入金の増減額(△は増加)	15,130
前受金の増減額(△は減少)	△98,586
その他	△19,165
小計	△79,952
利息の受取額	705
法人税等の支払額	△2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△250,000
有形固定資産の取得による支出	△10,297
無形固定資産の取得による支出	△324
敷金保証金の差入による支出	△5,293
敷金保証金の返還に伴う収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式発行による収入	—
株式上場に伴う支出	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の減少額	△347,592
V 現金及び現金同等物の期首残高	615,943
VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高	268,350